

平成 22 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
 代表者名 代表取締役社長 寺本 一三
 (コード番号 9422 東証第 1 部)
 問合せ先 執行役員経営企画部長 目時 利一郎
 (TEL. 03- 5739 - 3702)

(訂正・数値データ訂正あり)
「平成 22 年 3 月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 22 年 4 月 30 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期決算短信」の記載内容について、一部訂正すべき事項が認められたため、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ示し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1 ページ

【訂正前】

1. 22 年 3 月期の業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	121,497	△6.3	5,015	△4.2	5,073	△4.2	2,466	△3.5
21年3月期	129,652	△14.6	5,233	9.7	5,297	7.7	2,555	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22,181.05	22,159.33	14.8	13.0	4.1
21年3月期	22,987.97	—	16.6	14.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期—百万円 21 年 3 月期—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,456	17,369	44.0	156,173.77
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 17,369 百万円 21 年 3 月期 16,019 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,064	△1,201	△1,169	4,462
21年3月期	5,648	9,204	1,168	769

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	46.1	7.7
22年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	47.8	7.1
23年3月期(予想)	—	13.25	—	13.25	26.50		50.2	

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	58,500	△2.7	2,200	△23.0	2,200	△24.0	900	△38.7	20.23
通期	120,000	△1.2	5,100	1.7	5,100	0.5	2,350	△4.7	52.82

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

【訂正後】

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	121,495	△6.3	4,993	△4.6	5,051	△4.6	2,435	△4.7
21年3月期	129,652	△14.6	5,233	9.7	5,297	7.7	2,555	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21,904.62	21,883.17	14.6	13.0	4.1
21年3月期	22,987.97	—	16.6	14.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期—百万円 21年3月期—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,431	17,338	44.0	155,897.40
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期 17,338百万円 21年3月期 16,019百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,064	△1,201	△1,169	4,462
21年3月期	5,648	9,204	1,168	769

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	46.1	7.7
22年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	48.4	7.1
23年3月期(予想)	—	13.25	—	13.25	26.50		50.2	

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	58,500	△2.7	2,200	△23.0	2,200	△24.0	900	△38.7	20.23
通 期	120,000	△1.2	5,100	2.1	5,100	1.0	2,350	△3.5	52.82

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3 ページ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【訂正前】

—前略—

当事業年度の売上高は、販売台数が前年同期比6.5%減の152万台と減少した結果、同6.3%減の1,214億97百万円となりました。

また、利益につきましても、年度末商戦において通信キャリアの販売促進施策が前年同期に比べて一部縮小された影響もあり、営業利益は同4.2%減の50億15百万円、経常利益は同4.2%減の50億73百万円、当期純利益は同3.5%減の24億66百万円となりました。

—中略—

(コンシューマ事業)

—中略—

当事業年度の売上高は、販売台数の減少により前年同期比6.0%減の1,060億93百万円となりましたが、販売チャネルや販売員のクオリティに対して支払われる通信キャリアからの手数料を高水準で獲得できたため、営業利益(間接部門経費配賦前)は同3.8%増の52億75百万円となりました。

(法人事業)

—中略—

しかしながら、法人顧客基盤の拡充は順調に進んだものの、企業の投資抑制や法人営業に係る通信キャリアからの手数料の一部引き下げの影響を打ち消すには至らず、売上高は前年同期比8.3%減の154億3百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は同15.5%減の21億66百万円となりました。

【訂正後】

—前略—

当事業年度の売上高は、販売台数が前年同期比6.5%減の152万台と減少した結果、同6.3%減の1,214億95百万円となりました。

また、利益につきましても、年度末商戦において通信キャリアの販売促進施策が前年同期に比べて一部縮小された影響もあり、営業利益は同4.6%減の49億93百万円、経常利益は同4.6%減の50億51百万円、当期純利益は同4.7%減の24億35百万円となりました。

—中略—

(コンシューマ事業)

—中略—

当事業年度の売上高は、販売台数の減少により前年同期比 6.0%減の 1,060 億 94 百万円となりましたが、販売チャネルや販売員のクオリティに対して支払われる通信キャリアからの手数料を高水準で獲得できたため、営業利益（間接部門経費配賦前）は同 3.8%増の 52 億 74 百万円となりました。

(法人事業)

—中略—

しかしながら、法人顧客基盤の拡充は順調に進んだものの、企業の投資抑制や法人営業に係る通信キャリアからの手数料の一部引き下げの影響を打ち消すには至らず、売上高は前年同期比 8.4%減の 154 億 1 百万円、営業利益（間接部門経費配賦前）は同 16.3%減の 21 億 45 百万円となりました。

4 ページ

②次期の見通し

【訂正前】

—前略—

お客様のロイヤリティ向上に貢献することで、通信キャリアの手数料を高水準で獲得するとともに、経営体質強化のためのコスト削減を進めることにより、営業利益は同 1.7%増の 51 億円、経常利益は同 0.5%増の 51 億円を見込んでいます。当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額の特別損失計上等により、同 4.7%減の 23 億 50 百万円を見込んでいます。

【訂正後】

—前略—

お客様のロイヤリティ向上に貢献することで、通信キャリアの手数料を高水準で獲得するとともに、経営体質強化のためのコスト削減を進めることにより、営業利益は同 2.1%増の 51 億円、経常利益は同 1.0%増の 51 億円を見込んでいます。当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額の特別損失計上等により、同 3.5%減の 23 億 50 百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【訂正前】

資産の部は、売掛金の減少 15 億 5 百万円、譲渡性預金の預入れによる有価証券の増加 30 億円、のれんの減少 8 億 52 百万円、長期繰延税金資産の減少 6 億 24 百万円等により、前年同期比 10 億 66 百万円増加の 394 億 56 百万円となりました。

負債の部は、買掛金の増加 7 億円、未払代理店手数料の減少 2 億 25 百万円、未払金の減少 2 億 27 百万円、未払法人税等の減少 7 億 96 百万円及び退職給付引当金の増加 2 億 82 百万円等により、前年同期比 2 億 83 百万円減少の 220 億 87 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上 24 億 66 百万円、配当金の支払 11 億 78 百万円等により、前年同期比 13 億 49 百万円増加の 173 億 69 百万円となりました。

【訂正後】

資産の部は、売掛金の減少 14 億 93 百万円、譲渡性預金の預入れによる有価証券の増加 30 億円、のれんの減少 8 億 52 百万円、長期繰延税金資産の減少 6 億 24 百万円等により、前年同期比 10 億 41 百万円増加の 394 億 31 百万円となりました。

負債の部は、買掛金の増加 7 億円、未払代理店手数料の減少 2 億 25 百万円、未払金の減少 2 億 27 百万円、未払法人税等の減少 7 億 90 百万円及び退職給付引当金の増加 2 億 82 百万円等により、前年同期比 2 億 77 百万円減少の 220 億 93 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上 24 億 35 百万円、配当金の支払 11 億 78 百万円等により、前年同期比 13 億 18 百万円増加の 173 億 38 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

営業活動により得られた資金は、60 億 64 百万円となりました。これは、税引前当期純利益の計上 49 億 32 百万円、減価償却費の計上 7 億 32 百万円、のれん償却額の計上 8 億 52 百万円、売上債権の減少額 15 億 8 百万円等による増加要因が、法人税等の支払額 26 億 70 百万円等による減少要因を上回ったことによります。

—後略—

【訂正後】

営業活動により得られた資金は、60 億 64 百万円となりました。これは、税引前当期純利益の計上 49 億 6 百万円、減価償却費の計上 7 億 32 百万円、のれん償却額の計上 8 億 52 百万円、売上債権の減少額 14 億 95 百万円等による増加要因が、法人税等の支払額 26 億 70 百万円等による減少要因を上回ったことによります。

—後略—

5 ページ

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

【訂正前】

—前略—

上記を踏まえまして、利益分配につきましては「配当性向 40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては 1 株当たり 10,600 円（中間 5,300 円、期末 5,300 円）、配当性向は 47.8%を予定しております。

—後略—

【訂正後】

—前略—

上記を踏まえまして、利益分配につきましては「配当性向 40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては 1 株当たり 10,600 円（中間 5,300 円、期末 5,300 円）、配当性向は 48.4%を予定しております。

—後略—

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696	1,386
売掛金	15,796	<u>14,290</u>
有価証券	-	3,000
商品及び製品	5,067	<u>5,215</u>
原材料及び貯蔵品	13	17
前払費用	311	322
繰延税金資産	984	963
未収入金	4,604	<u>4,510</u>
預け金	73	76
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	<u>27,546</u>	<u>29,781</u>
固定資産		
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	214	306
関係会社株式	30	30
長期前払費用	43	60
敷金及び保証金	2,380	2,517
繰延税金資産	2,789	2,165
その他	89	89
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	<u>5,507</u>	<u>5,132</u>
固定資産合計	<u>10,843</u>	<u>9,674</u>
資産合計	<u>38,390</u>	<u>39,456</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,966	8,666
未払代理店手数料	※1 2,642	※1 <u>2,416</u>
未払金	4,867	4,640
未払費用	1,687	1,621
未払法人税等	1,598	<u>802</u>
前受金	7	9
預り金	919	872
前受収益	80	68
賞与引当金	1,660	1,727
役員賞与引当金	28	25
その他の引当金	23	21
その他	260	185
流動負債合計	<u>21,743</u>	<u>21,058</u>
(中略)		
負債合計	<u>22,370</u>	<u>22,087</u>
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	-
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	7,618	<u>8,928</u>
利益剰余金合計	<u>10,115</u>	<u>11,403</u>
株主資本合計	<u>15,960</u>	<u>17,256</u>
(中略)		
純資産合計	<u>16,019</u>	<u>17,369</u>
負債純資産合計	<u>38,390</u>	<u>39,456</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696	1,386
売掛金	15,796	<u>14,302</u>
有価証券	-	3,000
商品及び製品	5,067	<u>5,178</u>
原材料及び貯蔵品	13	17
前払費用	311	322
繰延税金資産	984	963
未収入金	4,604	<u>4,509</u>
預け金	73	76
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	<u>27,546</u>	<u>29,756</u>
固定資産		
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	214	306
関係会社株式	30	30
長期前払費用	43	60
敷金及び保証金	2,380	2,517
繰延税金資産	2,789	2,165
その他	89	<u>127</u>
貸倒引当金	△39	<u>△76</u>
投資その他の資産合計	<u>5,507</u>	<u>5,132</u>
固定資産合計	<u>10,843</u>	<u>9,674</u>
資産合計	<u>38,390</u>	<u>39,431</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,966	8,666
未払代理店手数料	※1 2,642	※1 <u>2,417</u>
未払金	4,867	4,640
未払費用	1,687	1,621
未払法人税等	1,598	<u>807</u>
前受金	7	9
預り金	919	872
前受収益	80	68
賞与引当金	1,660	1,727
役員賞与引当金	28	25
その他の引当金	23	21
その他	260	185
流動負債合計	<u>21,743</u>	<u>21,064</u>
(中略)		
負債合計	<u>22,370</u>	<u>22,093</u>
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	-
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	7,618	<u>8,897</u>
利益剰余金合計	<u>10,115</u>	<u>11,372</u>
株主資本合計	<u>15,960</u>	<u>17,225</u>
(中略)		
純資産合計	<u>16,019</u>	<u>17,338</u>
負債純資産合計	<u>38,390</u>	<u>39,431</u>

(2) 【損益計算書】

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	81,320	72,349
手数料収入	48,331	49,147
売上高合計	129,652	121,497
売上原価		
商品期首たな卸高	5,552	5,067
合併による商品受入高	962	-
当期商品仕入高	85,204	77,945
合計	91,720	83,012
商品期末たな卸高	5,188	5,248
商品評価損	121	33
商品売上原価	86,653	77,797
代理店手数料	15,682	16,534
売上原価合計	102,335	94,332
売上総利益	27,317	27,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	127
給料及び手当	5,292	5,211
賞与	421	540
賞与引当金繰入額	1,660	1,727
役員賞与引当金繰入額	28	24
退職給付費用	202	298
法定福利費	1,022	1,241
人材派遣費	2,913	2,184
荷造及び発送費	260	235
販売促進費	2,281	1,965
通信費	482	514
地代家賃	2,136	2,477
修繕維持費	581	623
業務委託費	636	615
賃借料	126	95
減価償却費	612	732
のれん償却額	666	852
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	2,615	2,681
販売費及び一般管理費合計	22,083	22,149
営業利益	5,233	5,015
(中略)		
営業外費用		
支払利息	20	0
固定資産除売却損	—	20
その他	4	0
営業外費用合計	46	22
経常利益	5,297	5,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3
固定資産売却益	—	5
その他の引当金戻入額	-	11
特別利益合計	0	20
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	57
固定資産除売却損	—	12
減損損失	—	86
投資有価証券評価損	—	-
その他	-	5
特別損失合計	360	162

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
税引前当期純利益	4,936	4,932
法人税、住民税及び事業税	2,611	1,856
法人税等調整額	△229	608
法人税等合計	2,381	2,465
当期純利益	2,555	2,466

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
売上高				
商品売上高		81,320		72,337
手数料収入		48,331		49,157
売上高合計		129,652		121,495
売上原価				
商品期首たな卸高		5,552		5,067
合併による商品受入高		962		-
当期商品仕入高		85,204		77,945
合計		91,720		83,012
他勘定振替高		-	※1	52
商品期末たな卸高		5,188		5,212
商品評価損		121		33
商品売上原価		86,653		77,780
代理店手数料		15,682		16,535
売上原価合計		102,335		94,316
売上総利益		27,317		27,178
販売費及び一般管理費				
役員報酬		125		127
給料及び手当		5,292		5,211
賞与		421		540
賞与引当金繰入額		1,660		1,727
役員賞与引当金繰入額		28		24
退職給付費用		202		298
法定福利費		1,022		1,241
人材派遣費		2,913		2,184
荷造及び発送費		260		235
販売促進費		2,281		1,966
通信費		482		514
地代家賃		2,136		2,477
修繕維持費		581		623
業務委託費		636		615
賃借料		126		95
減価償却費		612		732
のれん償却額		666		852
貸倒引当金繰入額		16		34
その他		2,615		2,681
販売費及び一般管理費合計		22,083		22,184
営業利益		5,233		4,993
(中略)				
営業外費用				
支払利息		20		0
固定資産除売却損	※2	22	※2	20
その他		4		0
営業外費用合計		46		22
経常利益		5,297		5,051
特別利益				
固定資産売却益	※3	0	※3	5
その他の引当金戻入額		-		11
特別利益合計		0		17
特別損失				
店舗閉鎖損失	※4	80	※4	57
固定資産除売却損	※5	16	※5	12
減損損失	※6	180	※6	86
投資有価証券評価損		82		-
その他		-		5
特別損失合計		360		162
税引前当期純利益		4,936		4,906
法人税、住民税及び事業税		2,611		1,862
法人税等調整額		△229		608
法人税等合計		2,381		2,470
当期純利益		2,555		2,435

(3) 【株主資本等変動計算書】

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
(中略)		
その他利益剰余金		
(中略)		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,195	7,618
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	45	22
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
当期変動額合計	1,422	1,310
当期末残高	7,618	8,928
利益剰余金合計		
前期末残高	8,738	10,115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
当期変動額合計	1,377	1,287
当期末残高	10,115	11,403
株主資本合計		
前期末残高	14,574	15,960
当期変動額		
新株の発行	8	7
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
当期変動額合計	1,385	1,295
当期末残高	15,960	17,256
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	14,697	16,019
当期変動額		
新株の発行	8	7
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63	53
当期変動額合計	1,321	1,349
当期末残高	16,019	17,369

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
(中略)		
その他利益剰余金		
(中略)		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,195	7,618
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	45	22
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,435
当期変動額合計	1,422	1,279
当期末残高	7,618	8,897
利益剰余金合計		
前期末残高	8,738	10,115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,435
当期変動額合計	1,377	1,257
当期末残高	10,115	11,372
株主資本合計		
前期末残高	14,574	15,960
当期変動額		
新株の発行	8	7
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,435
当期変動額合計	1,385	1,265
当期末残高	15,960	17,225
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	14,697	16,019
当期変動額		
新株の発行	8	7
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63	53
当期変動額合計	1,321	1,318
当期末残高	16,019	17,338

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,936	4,932
減価償却費	612	732
のれん償却額	666	852
減損損失	180	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	848	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	282
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	20	0
売上債権の増減額 (△は増加)	416	1,508
未収入金の増減額 (△は増加)	178	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,440	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,894	474
未払金の増減額 (△は減少)	△289	△151
その他	544	△12
小計	7,852	8,694
(後略)		

【訂正後】

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,936	4,906
減価償却費	612	732
のれん償却額	666	852
減損損失	180	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	848	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	282
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	20	0
売上債権の増減額 (△は増加)	416	1,495
未収入金の増減額 (△は増加)	178	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,440	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,894	474
未払金の増減額 (△は減少)	△289	△151
その他	544	△50
小計	7,852	8,694
(後略)		

(損益計算書関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1～5 (省略)	(追加) ※1～5 (省略)

【訂正後】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 二	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 投資その他の資産 52百万円
※2～6 (省略)	※2～6 (省略)

(税効果会計関係)

【訂正前】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (中略) (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 229百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 貸倒引当金 16百万円 減価償却費 209百万円 減損損失 111百万円 のれん 2,280百万円 その他 20百万円 繰延税金資産小計 2,878百万円 評価性引当額 △32百万円 繰延税金資産合計 2,845百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (中略) (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 344百万円 役員退職慰労引当金 9百万円 貸倒引当金 15百万円 減価償却費 179百万円 減損損失 78百万円 のれん 1,626百万円 その他 21百万円 繰延税金資産小計 2,275百万円 評価性引当額 △32百万円 繰延税金資産合計 2,243百万円
(後略)	(後略)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割等 1.3% のれん償却額 4.8% 評価性引当額 0.7% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 住民税均等割等 1.2% のれん償却額 6.5% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%

【訂正後】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (中略) (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,878百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△32百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,845百万円</u></td></tr> </table> <p>(後略)</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	229百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	16百万円	減価償却費	209百万円	減損損失	111百万円	のれん	2,280百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	<u>2,878百万円</u>	評価性引当額	<u>△32百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,845百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (中略) (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>31百万円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,291百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△48百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,243百万円</u></td></tr> </table> <p>(後略)</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	344百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	<u>31百万円</u>	減価償却費	179百万円	減損損失	78百万円	のれん	1,626百万円	その他	21百万円	繰延税金資産小計	<u>2,291百万円</u>	評価性引当額	<u>△48百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,243百万円</u>
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	229百万円																																												
役員退職慰労引当金	9百万円																																												
貸倒引当金	16百万円																																												
減価償却費	209百万円																																												
減損損失	111百万円																																												
のれん	2,280百万円																																												
その他	20百万円																																												
繰延税金資産小計	<u>2,878百万円</u>																																												
評価性引当額	<u>△32百万円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>2,845百万円</u>																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	344百万円																																												
役員退職慰労引当金	9百万円																																												
貸倒引当金	<u>31百万円</u>																																												
減価償却費	179百万円																																												
減損損失	78百万円																																												
のれん	1,626百万円																																												
その他	21百万円																																												
繰延税金資産小計	<u>2,291百万円</u>																																												
評価性引当額	<u>△48百万円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>2,243百万円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.3%	のれん償却額	4.8%	評価性引当額	0.7%	その他	△ 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>1.6%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.6%</u>	住民税均等割等	1.2%	のれん償却額	6.5%	その他	<u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4%</u>														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																												
住民税均等割等	1.3%																																												
のれん償却額	4.8%																																												
評価性引当額	0.7%																																												
その他	△ 0.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2%</u>																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.6%</u>																																												
住民税均等割等	1.2%																																												
のれん償却額	6.5%																																												
その他	<u>0.4%</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4%</u>																																												

(1株当たり情報)

【訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	144,100円 10銭	<u>156,173円 77銭</u>
1株当たり当期純利益金額	22,987円 97銭	<u>22,181円 05銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<u>22,159円 33銭</u>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,019	<u>17,369</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,019	<u>17,369</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	111,171	111,218

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,555	<u>2,466</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,555	<u>2,466</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	111,155	111,194
(後略)		

【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	144,100円 10銭	155,897円 40銭
1株当たり当期純利益金額	22,987円 97銭	21,904円 62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	21,883円 17銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,019	17,338
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,019	17,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	111,171	111,218

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,555	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,555	2,435
普通株式の期中平均株式数(株)	111,155	111,194
(後略)		

32 ページ

(重要な後発事象)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
—	(前略)								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 360円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 390円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 57円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 55円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産額 360円25銭	1株当たり純資産額 390円43銭	1株当たり当期純利益金額 57円47銭	1株当たり当期純利益金額 55円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55円40銭
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1株当たり純資産額 360円25銭	1株当たり純資産額 390円43銭								
1株当たり当期純利益金額 57円47銭	1株当たり当期純利益金額 55円45銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55円40銭								

【訂正後】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
—	(前略)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1株当たり純資産額 360円25銭	1株当たり純資産額 <u>389円74銭</u>
	1株当たり当期純利益金額 57円47銭	1株当たり当期純利益金額 <u>54円76銭</u>
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有しないた め記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <u>54円71銭</u>

33 ページ

5. その他

(2) その他

事業の種類別売上高・営業利益

【訂正前】

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	112,846	<u>106,093</u>	△6.0
	営業利益	5,081	<u>5,275</u>	3.8
法人事業	売上高	16,805	<u>15,403</u>	<u>△8.3</u>
	営業利益	2,563	<u>2,166</u>	<u>△15.5</u>
消去又は全社	営業費用	2,412	2,426	0.6
合計	売上高	129,652	<u>121,497</u>	△6.3
	営業利益	5,233	<u>5,015</u>	<u>△4.2</u>

【訂正後】

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	112,846	<u>106,094</u>	△6.0
	営業利益	5,081	<u>5,274</u>	3.8
法人事業	売上高	16,805	<u>15,401</u>	<u>△8.4</u>
	営業利益	2,563	<u>2,145</u>	<u>△16.3</u>
消去又は全社	営業費用	2,412	2,426	0.6
合計	売上高	129,652	<u>121,495</u>	△6.3
	営業利益	5,233	<u>4,993</u>	<u>△4.6</u>

以 上